

貸借対照表

[平成18年3月31日現在]

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	800,481,247	流 動 負 債	1,651,207,506
現 金 預 金	126,869,597	買 掛 金	21,306,234
売 掛 金	347,845,574	短 期 借 入 金	1,151,608,851
製 品	20,841,120	未 払 金	132,802,571
仕 掛 品	2,562,330	未 払 費 用	108,592,142
貯 蔵 品	2,047,444	未 払 法 人 税 等	13,520,300
繰 延 税 金 資 産	39,228,973	預 り 金	114,394,819
未 収 入 金	225,494,541	賞 与 引 当 金	75,353,000
未 収 消 費 税 等	30,524,500	環 境 対 策 工 事 引 当 金	9,000,000
そ の 他 流 動 資 産	5,067,168	そ の 他 流 動 負 債	24,629,589
固 定 資 産	15,469,998,258	固 定 負 債	266,633,580
有 形 固 定 資 産	2,709,882,689	繰 延 税 金 負 債	216,633,580
建 物	29,618,487	役 員 退 職 引 当 金	50,000,000
構 築 物	9,536,092		
機 械 装 置	488,448,442		
車 両 運 搬 具	25,000		
工 具 器 具 備 品	932,448		
土 地	2,016,140,483		
建 設 仮 勘 定	165,181,737		
無 形 固 定 資 産	162,956,026		
鉱 業 権	140,044,187		
ソ フ ト ウ ェ ア	4,806,916		
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,104,923		
投 資 そ の 他 の 資 産	12,597,159,543		
投 資 有 価 証 券	10,800,991,066		
子 会 社 株 式	1,764,000,079		
長 期 前 払 費 用	752,524		
そ の 他 投 資	34,315,874		
貸 倒 引 当 金	△ 2,900,000		
		負 債 合 計	1,917,841,086
		(資本の部)	
		資 本 金	4,980,000,000
		資 本 剰 余 金	4,800,000,000
		資 本 準 備 金	4,800,000,000
		利 益 剰 余 金	4,572,638,419
		任 意 積 立 金	279,704,308
		海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	102,399,800
		探 鉱 準 備 金	177,304,508
		当 期 未 処 分 利 益	4,292,934,111
		資 本 合 計	14,352,638,419
資 産 合 計	16,270,479,505	負 債 及 び 資 本 合 計	16,270,479,505

損益計算書

平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益 売 上 高	2,221,541,321 2,221,541,321
		営 業 費 用 売 上 原 価 販売費 及び 一般管理費	1,666,833,412 1,416,381,346 250,452,066
	営 業 利 益		554,707,909
	損 益 の 部	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 雑 収 入
営 業 外 費 用 支 払 利 息 為 替 差 損 雑 損 失			71,377,628 45,506,564 1,144,618 24,726,446
経 常 利 益		2,593,667,961	
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益 投資有価証券減資払戻益	
	特 別 損 失 地震探鉱費用 坑井試掘費用 環境対策工事引当金繰入額 固定資産除却損		119,008,596 85,604,978 24,094,405 9,000,000 309,213
	税 引 前 当 期 純 利 益		2,487,259,365
	法人税、住民税及び事業税		192,396,865
法 人 税 等 調 整 額		19,242,054	
当 期 純 利 益		2,275,620,446	
前 期 繰 越 利 益		2,017,313,665	
当 期 未 処 分 利 益		4,292,934,111	

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | | |
|---------------|-------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ----- | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | ----- | 時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | ----- | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ---- 移動平均法による原価法
- (3) 有形固定資産の減価償却方法 ----- 定率法
- (4) 無形固定資産の減価償却方法 ----- 定額法（鉱業権については生産高比例法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している）
- (5) 繰延資産の処理方法 ----- 開発費は支出時に全額費用処理している
- (6) 引当金の計上基準
- | | | |
|-----------|-------|---|
| 貸倒引当金 | ----- | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 |
| 賞与引当金 | ----- | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 |
| 役員退職引当金 | ----- | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上している。 |
| 環境対策工事引当金 | ----- | なお、当該引当金は、商法施行規則第43条の引当金である。過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。 |
- (追加情報) 過去の操業に起因する環境対策工事について、その具体的な実施計画が当期において策定されたことに伴い引当金を計上している。この結果、当期の税引前当期純利益は9百万円減少している。
- (7) リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引に付いては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (8) 消費税等の処理方法 ----- 税抜方式によっている。
- (9) 前期より連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権	-----	217,822,504円
(2) 支配株主に対する短期金銭債務	-----	19,932,139円
(3) 子会社に対する短期金銭債権	-----	15,960,870円
(4) 子会社に対する短期金銭債務	-----	1,101,392,807円
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	-----	1,992,525,123円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との取引高

営業取引		
売上高	-----	223,821,148円
仕入高	-----	57,142,156円
営業取引以外の取引	-----	192,286,498円

(2) 子会社との取引高

営業取引		
売上高	-----	86,400,000円
営業取引以外の取引	-----	10,334,578円

(3) 1株当たり当期純利益 ----- 398,677円97銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りである。

当期純利益	2,275,620,446円
普通株主に帰属しない金額	3,156,000円
(うち利益処分による取締役賞与金)	3,156,000円
普通株式に係る当期純利益	2,272,464,446円
普通株式の期中平均株式数	5,700株